

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

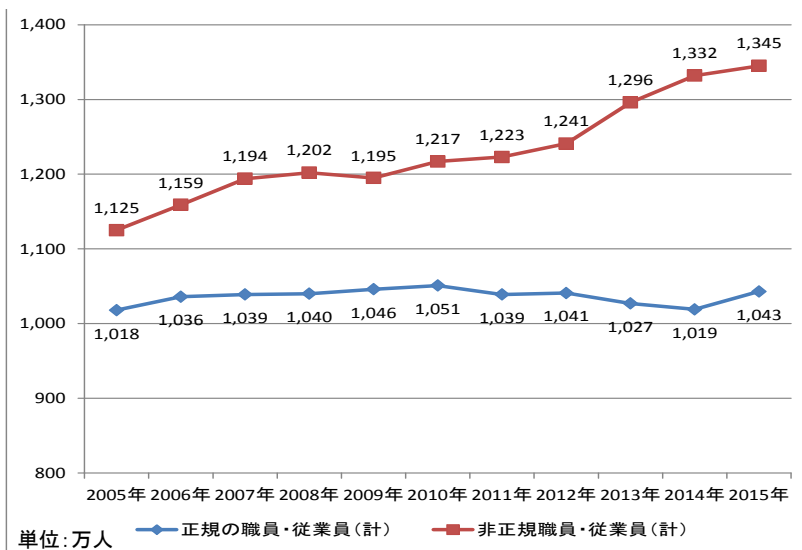
平成 28 年 3 月

## 1 今月のトピックス

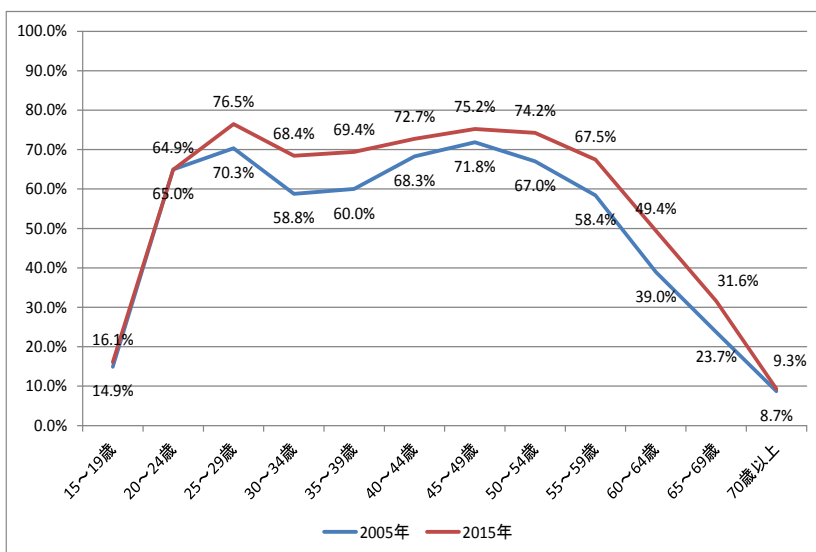
### ■非正規で働く女性就業者が大幅に増加

2 月号で、女性の就業者数が 2012 年の 2,654 万人から 2015 年には 2,754 万人(100 万人の増加)となり、女性の増加傾向が顕著であることを紹介した。今月はその中身をもう少し細かく見てみたい。まず、雇用形態別に女性の就業者数の推移を見ると図表 1 となる。非正規の従業者数は 2005 年の 1,125 万人から 2015 年には 1,345 万人(220 万人増)となり大幅に増加している。一方、正規の従業者数は 2005 年の 1,018 万人から 2015 年には 1,043 万人(25 万人増)と微増にと

<図表 1 雇用形態別の女性の就業者数の推移>



<図表 2 年齢階級別の就業率の比較>



出典: 図表 1、2 ともに厚生労働省「労働力調査」より作成

どまっている。ここからは、非正規で働く女性が増えたことが女性の就業者数増加の大きな要因であることが分かる。

### ◆出産・子育ての年齢層の就業率が大幅に上昇

次に、年齢階級別の女性の就業率を 2005 年と 2015 年で比較すると図表 2 となる。どの年齢階級でも就業率は上昇しているが、特に出産・子育てで就業率が低下する傾向が強かった 30 歳代で大幅に上昇していることが注目される。

30~34 歳は 2005 年には 58.8%であったが、2015 年には 68.4%(+9.6 ポイント)に上昇している。また、35~39 歳についても 60.0%から 69.4%(+9.4 ポイント)へと大幅に上昇している。このように 30 歳代の女性の就業率が高まった要因としては様々なものが考えられるが、基本的には女性の価値観、ライフスタイルの変化により労働参加意欲が高まったことがあるのではないかと考えられる。政策動向としても、「女性活躍推進法」が平成 28 年 4 月に施行される等、女性の活躍を社会全体で推進するための体制整備が進められており、各企業においても女性活用に向けての本格的な取り組みが必要になりそうである。

## 2 2016 年 1 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 3 月 1 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,399 万人(前年同月比 90 万人増)で 14 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,712 万人(同 101 万人増)と大幅な増加となり、雇用環境は改善基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 3.2%で、前月比 0.1 ポイントの改善

完全失業者数は 211 万人(前年同月比 20 万人の減少)で 68 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と比べ 0.1 ポイント低下して 3.2%となった。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
労働力人口(万人)	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610
対前年同月増減(万人)	39	32	3	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	
就業者数(万人)	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399
対前年同月増減(万人)	47	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28	90
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%
対前年同月増減	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%
雇用者数(万人)	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712
対前年同月増減(万人)	63	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49	101
完全失業者数(万人)	231	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204	211
対前年同月増減(万人)	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20
完全失業率	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%	3.30%	3.20%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年1月	2013年1月	2014年1月	2015年1月	2016年1月
労働力人口(万人)	5,931	6,502	6,501	6,540	6,610
対前年同月増減(万人)	-24	571	-1	39	70
就業者数(万人)	6,211	6,228	6,262	6,309	6,399
対前年同月増減(万人)	-2	17	34	47	90
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	55.9%	56.2%	56.5%	57.0%	57.8%
対前年同月増減	-0	0.3%	0.3%	0.5%	0.8%
雇用者数(万人)	5,492	5,502	5,548	5,611	5,712
対前年同月増減(万人)	5492	10	46	63	101
完全失業者数(万人)	290	273	238	231	211
対前年同月増減(万人)	-20	-17	-35	-7	-20
完全失業率	4.6%	4.2%	3.7%	3.6%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 784 万人(前年同月比 38 万人増)と 8 か月連続で大幅な増加になっている。また、製造業も 1,073 万人(同 38 万人増)と、先月に引き続き大幅な増加となった。

一方、大幅に減少したのは先月に引き続き建設業であり、就業者数は 472 万人(前年同月比 17 万人減)となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	168	472	1,073	200	353	1,075	155
	対前年同月増減	-8	-17	38	-2	21	2	7
雇用者	実数(万人)	48	382	1,024	191	340	984	151
	対前年同月増減	-1	-18	33	-1	19	7	7

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	119	213	397	228	307	784	433
	対前年同月増減	6	-5	20	1	4	38	13
雇用者	実数(万人)	104	161	340	171	286	752	395
	対前年同月増減	5	-7	23	2	5	37	17

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 14 カ月連続の増加

正規の職員・従業員数は 3,329 万人(前年同月比 56 万人増)と 14 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 2,037 万人(前年同月比 48 万人増)と 2 カ月連続の増加となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
役員を除く雇用者数(万人)	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366
正規の職員・従業員(万人)	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329
構成比	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%
対前年同月増減(万人)	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25	56
非正規の職員・従業員(万人)	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037
構成比	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%
対前年同月増減(万人)	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22	48

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント低下、女性は前月通り

完全失業率(季節調整値)を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント低下で 3.4%、女性が前月と同じで 2.9%となった。

◆25 歳～34 歳の完全失業率が改善

年齢階級別に完全失業率(季節調整値)を見ると、25 歳～34 歳の年齢階級が前月比 1.0 ポイント低下で 4.2%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	211	-20	3.2%	-0.1
(男)	130	-12	3.4%	-0.2
(女)	81	-8	2.9%	0.0
15歳～24歳	26	-7	5.0%	-0.2
(男)	15	-2	5.8%	-0.1
(女)	11	-5	4.0%	-0.5
25歳～34歳	50	-8	4.2%	-1.0
(男)	31	-6	4.4%	-1.3
(女)	19	-2	3.9%	-0.8
35歳～44歳	43	-4	2.8%	0.0
(男)	26	-1	2.9%	0.1
(女)	17	-3	2.7%	-0.1
45歳～54歳	44	3	3.1%	0.1
(男)	25	0	3.0%	0.0
(女)	19	2	3.1%	0.2
55歳～64歳	35	-2	2.9%	0.0
(男)	24	-1	3.6%	0.1
(女)	11	-1	2.1%	0.2
65歳以上	13	-2	1.7%	0.1
(男)	10	-1	-	-
(女)	4	0	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 44 万人(前年同月比 2 万人減)と減少傾向が続いており、景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38	44
対前年同月増減(万人)	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21	21
対前年同月増減(万人)	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85	84
対前年同月増減(万人)	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.28 倍で前月比 0.01 ポイント上昇、新規求人倍率(季節調整値)は 2.07 倍で前月比 0.17 ポイント上昇と、ともに上昇した。有効求人倍率は 1991 年 12 月(1.31 倍)以来、24 年 1 カ月ぶりの高水準となった。正社員求人倍率は前月と同じの 0.80 倍であった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	1.28
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.90	2.07
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79	0.80	0.80

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆有効求人数は減少に転じる

有効求人数は前月比 1.6%減と 10 か月ぶりに減少に転じたが、有効求職者数も前月比 2.2%減と減少したために有効求人倍率は上昇する結果となった。

【有効求人数・有効求職者数(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
有効求人数	2,312,153	2,328,190	2,320,998	2,328,340	2,340,853	2,347,463	2,369,501	2,406,331	2,409,876	2,426,961	2,453,214	2,487,664	2,448,399
前月比増減率	0.3%	0.7%	-0.3%	100.0%	0.5%	0.3%	0.9%	1.5%	0.1%	0.7%	1.1%	1.4%	-1.6%
有効求職者数	2,019,786	2,028,815	2,006,767	1,995,341	1,977,198	1,968,013	1,966,042	1,974,043	1,954,271	1,951,058	1,950,922	1,954,301	1,912,648
前月比増減率	-0.1%	0.4%	-1.1%	100.0%	-0.9%	-0.5%	-0.1%	0.4%	-1.0%	-0.2%	0.0%	0.2%	-2.2%

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」と「建築・土木・測量技術者」の厳しい人材不足が続く

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 2.00 倍(前年同月比+0.13 ポイント)となり依然として高水準である。

最も人材需給がタイトなのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、有効求人倍率は 7.64 倍(前年同月比▲0.47 ポイント)となっている。次いで、「建築・土木・測量技術者」が 4.58 倍(前年同月比+0.4 ポイント)となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている。

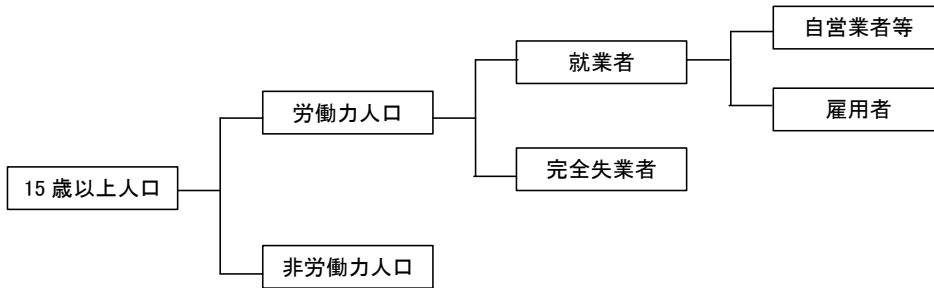
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10	1.12
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98	2.00
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99	1.98
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31	2.38
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50	7.64
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92	3.16	3.08
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23	3.24
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57	1.57
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50	2.52
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32	0.34
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40	1.44
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28	2.29
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13	1.14
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86	1.87
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)